

1. 基本情報

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	担当部	福祉保健部
基本施策	1	地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策名称	3	障がい者福祉の充実		
施策の方向性	●障がい者の自立支援や社会参画の促進、障がい者と暮らす家族に対する支援を継続的に 行います。 ●住民の障がい及び障がい者に対する理解や認識を深め、人権尊重の意識を醸成するた め、障がい者の理解促進につながる分かりやすい啓発・広報活動を推進します。			

2. 施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	中期目標(R2)
1	就労支援事業の利用者数	人	目標値		87	97	100	101	102
			実績値	75	123	126	123		
			達成状況		達成	達成	達成		
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						
4			目標値						
			実績値						
			達成状況						

3. 評価と対応方針（部長評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

就労継続支援に移行する事業所の増加や、窓口における相談事業の充実により、障がい者の就労支援を利用した実績値が継続して目標を上回る結果となりました。

・評価及び対応方針

役場においても就労機会を増やすなど、障がい者の就労支援事業をさらに幅広く充実させていきます。

作成担当部長 福祉保健部長 山西 仁子

4. 今後の展望（評価会議最終評価）

目標値を達成しています。引き続き目標値の達成を目指し、現在の方向性で施策を継続することとします。

【参考】施策の推進に要したコスト

(単位:千円)

区分		No.	事業名称	事業費
施策の成果を 押し上げる 事業	事務 事業 計画	1	地域生活支援強化事業	16, 192
		2	精神障がい者通院医療費助成事業	1, 925
		3	障がい者雇用促進等事業	29
		4		
		5		
		6		
		7		
		8		
		9		
		10		
		11		
		12		
		13		
		14		
		15		
		16		
		17		
		18		
		19		
		20		
施策の成果を 維持する事業	財政 計画	1	障がい者福祉一般事務事業	11, 697
		2	地域生活支援事業	63, 723
		3	障がい者医療費給付事業	36, 505
		4	補装具等給付事業	13, 184
		5	障がい福祉サービス事業	597, 633
		6	障がい支援区分認定事業	1, 200
		7	障がい児通所支援事業	181, 377
		8	福祉事務所（特別障がい者手当等）事業	23, 469
		9		
		10		
		11		
		12		
		13		
		14		
		15		
		16		
		17		
		18		
		19		
		20		
合計				946, 934

平成30年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	地域生活支援強化事業	事業番号	113101
担当部署名	福祉保健部	福祉課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	3 障がい者福祉の充実		

2. 事業概要

障がい者の地域生活を支援するため、障がい者施設への通所交通費やタクシー料金の助成を行います。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
○ 障がい者施設に通所する障がい者の経済的負担を軽減し、通所を促進させ、社会復帰及び社会参加を促進するために、通所交通費を助成します。また、新規通所者に対して、受給者証送付時に案内を行います。 ○ バス等の交通機関を利用することが困難な重度障がい者の自立生活及び社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成します。また、広報で周知するとともに、手帳交付時に案内を行います。（タクシー券交付見込625人） ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の福祉の増進を図るために、その保護者に対して、重度心身障がい者介護手当を支給します。（受給者見込8人）また、対象年齢到達又は障がい等級変更等による新規対象者に対して、案内を行います。	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ、通所のための交通費を助成しました。（案内19人、助成利用者119人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシー料金を助成しました。（案内104人、交付人数637人） ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。（案内8人、受給者数6人）

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①	障がい者施設通所交通費助成利用者数	人	目標値	87	93	99	106	114
			実績値	100	103	119		
			達成状況	達成	達成	達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		施設通所への交通費の助成を行い、障がい者の社会参加を促すことが目的のため、障がい者施設通所交通費助成利用者数を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	17,805	0	0	0	0	17,805
決算	16,192	0	0	0	0	16,192

6. 評価と対応方針（課長評価）

・ 分析

(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)

毎年4月に配布する福祉タクシー券は、多くの障がい者に周知されています。同様に、障がい者施設に通所するための交通費助成制度は、施設側も把握できています。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

今後、高齢化の進展に伴い、障がい者及び介護者においても、運転免許証の自主返納が多くなると見込まれるため、福祉タクシー券は継続実施します。また、障がい者の外出時に困りごとを解消するため、福祉タクシー券申請時に「ヘルプカード」「ヘルプマーク」を合わせて配布し、周知を図りたいと考えています。

作成担当課長

福祉課長 倉崎 誠一郎

7. 評価と対応方針（部長評価）

・ 分析

(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)

3年連続で事業目標を達成しています。また、制度についても広く周知しています。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

タクシー券の配布及び障がい者施設への通所交通費助成制度については、継続して広く周知し、利用者数の増加を図ります。

作成担当部長

福祉保健部長 山西 仁子

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	目標値を達成しています。引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。

平成30年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	精神障がい者通院医療費助成事業	事業番号	113102
担当部署名	福祉保健部	福祉課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	3 障がい者福祉の充実		

2. 事業概要

精神障がい者の社会復帰と医療費負担の軽減を図るため、通院医療費の助成を行います。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、国民健康保険以外の健康保険の被保険者に対して、自立支援医療費に係る自己負担額の1/2を助成します。また、受給者証送付時に、助成案内を行います。（助成対象者数見込576人）	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、国民健康保険以外の健康保険の被保険者へ、自立支援医療費に係る自己負担額の1/2を助成しました。 ・ 助成対象者数517人（平成31年3月末時点）（助成案内者数517人） ・ 申請件数327件（実人数185人）

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①	助成対象者数	人	目標値	-	424	442	461	480
			実績値	-	497	517		
			達成状況	-	達成	達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		精神障がい者の医療費の自己負担を一部助成することで、適切な受診につなげるとともに社会復帰・社会参加を促進するため、助成対象者数を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	3,237	0	0	0	0	3,237
決算	1,925	0	0	0	0	1,925

6. 評価と対応方針（課長評価）

・ 分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

通院医療費の自己負担額1/2助成の継続実施に併せて、対象者への周知を行い、前年度より申請件数が増加しました。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

精神障がい者の社会復帰と医療費負担の軽減を図るため、通院医療費の助成を継続して行うとともに、必要な人に制度が行き渡るように、広く周知していきます。

作成担当課長

福祉課 倉崎 誠一郎

7. 評価と対応方針（部長評価）

・ 分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

通院医療費の自己負担額の1/2助成や、対象者への周知により、前年度より申請件数が増加しました。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

精神障がい者の社会復帰と医療費負担の軽減を図るため、通院医療費の助成を継続して行うとともに、必要な人に制度が行き渡るように、広く周知していきます。

作成担当部長

福祉保健部長 山西 仁子

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	目標値を達成しています。引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。

平成30年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	障がい者雇用促進等事業	事業番号	113103
担当部署名	福祉保健部	福祉課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	3 障がい者福祉の充実		

2. 事業概要

障がい者の経済的自立を促進するとともに、一般就労への移行を推進するため、町で精神及び知的障がい者の雇用を行います。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
○ 障がい者相談支援事業所等と連携して、障がい者（精神・知的）を臨時職員として雇用します。（雇用者数2人）	○ 障がい者相談支援事業所等と連携して、障がい者（精神）を臨時職員として雇用しました。（雇用者数1人）

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①	新規雇用者数	人	目標値	-	1	1	1	1
			実績値	-	2	1		
			達成状況	-	達成	達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		障がい者を雇用することにより、雇用・就業、経済的自立の支援を行うため、雇用者数を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	456	0	0	0	0	456
決算	29	0	0	0	0	29

6. 評価と対応方針（課長評価）

・ 分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

雇用にあたり町内障がい者事業所と人選などの協議を行いました、1名の障がい者しか雇用できませんでした。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

障がい者雇用促進法により民間会社も法定雇用率遵守の傾向があり、当町での就労希望者が減少すると思われます。より多くの障がい者雇用に向けて、関係機関との連携強化が必要です。

作成担当課長

福祉課 倉崎 誠一郎

7. 評価と対応方針（部長評価）

・ 分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

目標は達成していますが、雇用人数も日数も少なく、改善が必要です。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

臨時職員で短時間労働の条件から徐々に時間を伸ばすなど、個々に対応できる雇用形態で雇用していくことを心がけて対応していきます。

作成担当部長

福祉保健部長 山西 仁子

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	目標値は達成していますが、予算と決算の乖離に留意しつつ、対応方針に沿った改善策を取り入れながら、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。